

# 平成17年度「LPガス価格を安定化するヘッジ調査」に関する結果概要

## 1. 実施者

社団法人 全国エルピーガス卸売協会

## 2. 調査概要

### (1) 目的

近年、我が国のLPガス市場の構造及び業界のあり方を抜本的に変革する必要があると訴える業界関係者が増加している。原油の高騰に端を発してLPガスの輸入価格が上昇を続ける一方、我が国では都市ガスや電力などの割安な競合エネルギーとの価格競争が激化しており、LPガス事業者の収益が悪化の一途をたどっているからである。

本調査は、我が国のLPガス業界の問題点に焦点をあて、世界最大の輸入国が本来持つべき価格への影響力を欠乏させている要因と市場を活性化する解決方策を考察し、市場が抱える構造的な問題を最も効果的に解決する事を目的に実施した。

### (2) 実施方法

#### アンケート調査

全国の卸売上位100社を対象に、仕入と販売に関するアンケート調査を実施した。

#### 調査委員会の設置

全卸協流通開発委員会の下部組織として、「LPガス価格を安定化する価格ヘッジ調査委員会」を設置し、有識者のプレゼンテーションを聴講したうえで、現状把握と問題解決の実現性についてまとめた。

## 3. 調査結果概要

### 問題の発生要因

LPガスの国内市場は、国内価格が輸入価格からの影響を一方向的に受ける構造になっており、最近の輸入価格の上昇にともない競合エネルギーに市場が奪われている。

輸入価格が高い理由は、原油高および中国・インドなどの需要増加が取りざたされるが、世界最大の輸入国である我が国の需給が輸入価格に反映されないことも看過できない。我が国が輸入価格に対して強い影響を持たない最大の理由は、アラムコCPおよび財務省CIF価格に国内価格を後追いで連動させる値決め方法となっており、輸入価格の変動を無条件に容認する仕組みである。

我が国では、CPやCIF連動価格によるレギュラー取引及び、物々交換であるバーター取引が国内流通の大部分を占めており、需給に基づく価格交渉の機会が少ない。このため、需給バランスを示す価格が存在せず、輸入市場に国内需給を的確に発信する情報がない。

国内価格は、過去の輸入価格に連動して形成されているので最新の輸入市場と国内市場の間に時間的な隔たりがある。このため、輸入元売は、国内市況に見合った輸入量に調整することができなく、また安定供給が優先されるため、一定量の輸入数量が維持され輸入価格を下支えている。高値に維持された輸入価格は、現在のCP&CIFに連動価格

という仕組みによって国内市場に一方的に転嫁される。

#### 4．調査結果から得られた効果

卸売業界が輸入価格に影響力を持たない理由

L Pガスは、国際的な相場商品であると同時に国内市場では消費財である。消費財としての小売価格は、硬直的であり仕入れ価格の変動幅を小さくする事が求められているが、市場機能の中枢を担う卸売業界は、輸入価格の変動を縮小する仕組みに参加出来ていない。

C Pは、サウジ・アラムコ社のアジア向け輸出価格であり、卸売事業者は、アジア市場の需給に関して直接参加できないので輸入市場の問題に対する改善努力に限度がある。卸売事業者の販売する価格は、C P及びC I F 価格を後追いで使用しているので、将来のC P及び輸入市場に影響を及ぼすことが全く出来ない。

輸入業者は、国内の消費動向、再販の収益性などが確定する前に調達をしており、卸売事業者は、国内市場と輸入市場に適切な相関関係を形成する仕組みに参加出来ない。

#### 5．調査結果の今後の活用、調査結果を踏まえた今後の取り組み

解決方法

上記の諸問題を包括的に解消するためには、スポット輸入価格に連動した国内値決め方法を導入することが効果的であると考えられる。スポット輸入価格に対して、我が国の国内価格が高いのか低いのかを示す国内指標を形成し、この国内指標を我が国の需要を示す情報として、輸入市場に発信する仕組みを構築する事が望ましい。

スポット価格を利用する理由は、それが輸入価格変動の震源になる価格であるからである。アラムコC P及び財務省C I F 価格は、過去スポット輸入価格を後追いに推移しており、スポット輸入価格に影響を与えることでアラムコC P及び財務省C I F 価格にも影響を与えることになる。すなわち変動の最先端にあるスポット輸入価格以外は、輸入市場に影響を及ぼすことはできない。

国内市場と輸入市場の間に生じている時間による価格の隔たりは、最新の輸入市場を表すスポット輸入価格に国内価格を連動させることで解消され、そこに派生する問題の解決が期待できる。具体的には、「輸入価格への影響力の強化」、「合理的な輸入数量の実現」、「後決め決済からの脱却」などが可能になると考えられる。

国内の値決め方法は、形式的に変えるのではなく、輸入市場からの影響を一方的に受ける構造からの変革が求められており、その実現には業界の垣根を越えた議論を要する。

「利用するスポット輸入価格指標の統一」、「情報配信の整備」、「輸入市場に情報を提供する方法の整備」、「輸入市場に情報として与える国内価格を存在させるためのスポット市場の整備」などについて、元売及び卸売業界が協調して取り組むことが望まれる。

#### 6．確定補助額

5,938,822円